

産業振興(高知県産業振興計画)



高知県産業振興計画は、高知県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、県経済を根本から元気にすることを目的に、市町村や住民、産業界、外部の専門家らの協力を得て、高知県が2009年3月に策定した本県経済の体質強化に向けたトータルプランである。

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県では、経済規模の縮小が労働人口の県外流出を招き、中山間地域の衰退が更なる人口・経済規模の縮小を招くという負のスパイラルに陥っている。この高知県経済を上昇に転じさせ、県勢浮揚を成し遂げるため作成された産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、人口減少の中でも成長できる経済構造へと転じつつある【産業振興－1】。

2020年度から2024年度までの4年間を計画期間として策定された「第4期高知県産業振興計画」では、新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価の高騰による県経済への影響に対応し、本県経済を再び成長軌道に乗せるため、2023年3月に「第4期産業振興計画 ver. 4」へと改定され、取組みを強化すべく2つの「戦略の方向性」が定められている。

【戦略の方向性①：付加価値や労働生産性の高い産業を育む】

人口減少下においても拡大する経済構造を維持し続けるため、その成長の源泉となる付加価値や労働生産性の更なる向上を目指す。

【戦略の方向性②：社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進】

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価の高騰など、本県を取り巻く様々な外部環境の変化に対応していく。

また、2つの「戦略の方向性」に基づき、特に強化する重点ポイントとして、下記の5つを掲げるとともに、具体的な数値目標を設定している【産業振興－2、3】。

【重点ポイント①：経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出】

「デジタル化」や「グリーン化」といった視点から、県内外から多くの人材や知恵、資本などを呼び込み、産学官民連携による新たなイノベーションを創出する。

【重点ポイント②：インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進】

コロナ禍の影響緩和による世界的な需要回復を捉え、輸出拡大支援やインバウンド誘致の取組みを強化する。

【重点ポイント③：関西圏との経済連携の充実強化】

大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて高まる関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるべく、「オール高知」の態勢で取り組む。

【重点ポイント④：中山間の暮らしを支える地域産業づくり】

テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、IT・コンテンツ関連企業の誘致を促進するほか、移住促進策を強化する。

【重点ポイント⑤：SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり】

県内事業者におけるSDGsの取組みや、サステナブル（持続可能な）観光の取組みを強化する。

高知県は、この産業振興計画の取組みを通じて、「課題解決の先進県」となることを目指して挑戦を続けている。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]

地産外商公社等のサポートにより
外商が飛躍的に拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



ものづくり地産地消・外商センター等の
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額 (単位: 億円)



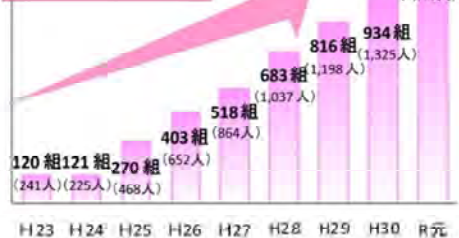
防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位: 億円)



県外からの移住者も大幅に増加

約9倍に増加！



400万人観光が定着

★ 県外観光客入込数は7年連続で400万人台に！

★ 観光総消費額は8年連続 (H24～R元) で1000億円を突破！



高付加価値化や省力化・効率化により労働生産性が大幅に向上 [表2]

農林分野

販売農家1戸当たりの農業産出額等 (単位: 万円)



林業分野

林業従業者1人当たりの原木生産量 (単位: m)



水産業分野

従業者1人当たりの漁業生産額 (単位: 万円)



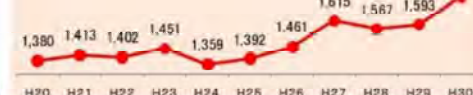
商工業分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



食品分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



第4期産業振興計画Ver.4の全体像（5つの重点ポイント）

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業の創出

第4期産業振興計画ver.4
重点ポイント

① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など 産学官民連携による

③ 関西圏との経済連携の充実強化

④ 中山間の産業振興

「5つの重点ポイント」により施策を強化

1 地産の強化！

基本方向 1 新たな付加価値の創造

各産業分野におけるデジタル化の加速

- IoPプロジェクトの推進 ○ 高知マリンイノベーションの推進
- スマート林業の推進
- 県内企業のデジタル化の促進、デジタル化に対応する人材育成
- ヘルスケアイノベーションの創出 ○ アニメ産業の集積 等

新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
- カーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出
 - ・プラスチック代替素材の活用促進
 - ・バイオマス資源を活用したグリーンLPガス地産地消モデルの実現
- グリーン化をビジネスにつなげる場となるポータルサイトの構築 等

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]

- スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
- 土佐まるごとビジネスアカデミー ○ 地域アクションプラン

[各産業分野における取り組み]

- ものづくり、食品加工の総合支援
 - ・産業振興センター、工業技術センター、食のプラットフォーム
- 防災関連産業の振興 ○ 県版HACCPの推進
- 企業の新たな取り組みへのチャレンジを支援
- 宿泊施設の魅力向上 等

基本方向 2 事業化支援

- アフターコロナ・物価高騰に対応した事業者の事業戦略の策定・実行を支援

[三次産業、全般]

- ・商店街等地域の事業者
- ・地域の観光事業者等

[二次産業]

- ・ものづくり企業
- ・食品加工事業者
- ・製材事業体

食品・機械：輸出戦略
農業：事業戦略等

[一次産業]

- ・中山間農業複合経営拠点
- ・集落営農法人
- ・林業事業体
- ・漁業経営体

[地域アクションプラン]

- ・217事業を推進 等

3 成長を支える取組

基本方向 5 人材の育成

- 人材育成策の充実
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・デジタルデータを活用した観光地域づくり
 - ・土佐まるごとビジネスアカデミー
 - ・スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
 - ・工業技術センター、紙産業技術センター
 - ・高等技術学校 等

基本方向 6 担い手の確保

- 各産業分野の担い手育成・確保策の強化
 - ・高知デジタルカレッジ
 - ・農業担い手育成センター
 - ・農業大学校
 - ・林業大学校
 - ・漁業就業支援センター 等

- 移住促進策の強化
 - ・Uターンサポートセンター
 - ・Uターンの促進
 - ・地域おこし協力隊の確保・育成
- 新規卒卒者等の県内就職の促進
 - ・デジタルマーケティング等を活用した情報発信 等

重点ポイントと7つの基本方向)

産業を育む 社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進

によるイノベーションの創出

② インバウンドや輸出のさらなる拡大など グローバル化の推進

暮らしを支える地域産業づくり

⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

2

外商の強化！

基本方向 3

外商活動の 全国展開

基本方向 4

輸出の振興

グローバル化に対応し、輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

<関西圏との経済連携の充実強化>

○ 観光推進プロジェクト ○ 食品等外商拡大プロジェクト ○ 万博・IR連携プロジェクト

[二次産業]

- 外商活動の全国展開の拡大・強化
 - ・(食品加工) 地産外商公社
 - ・(ものづくり) 産業振興センター

[一次産業]

- 中食や冷凍食品事業者への提案強化
- 高知県環境不動産の取り組み
- 産地見学会、高知フェアの拡充 等

[全般]

- 食品アドバイザー、現地サポートデスク等の海外支援拠点の活用

[二次産業]

- ・(食品加工) 土佐酒の輸出拡大
- ・(ものづくり) ものづくり企業の海外展開の促進

[一次産業]

- ・農水産物、土佐材の輸出拡大 等

<ウイズコロナ・アフターコロナへの対応>

- [全般] ○ オンライン商談 ○ 製品・技術のPR動画 ○ 新たな商品開発
- ECサイトの活用

[観光]

- 観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の展開
- サステナブルツーリズムの推進 ○ インバウンド観光の推進 等

地域地域に
経済効果
を波及

集落活動センターの
経済活動の充実



地域アクションプラン
の推進



産業成長戦略
の展開

取り組みを強化！

基本方向 7

働き方改革の推進と 労働生産性の向上

- 県内企業のSDGsの推進
- 事業承継支援
 - ・事業承継・引継ぎ支援センター
- 多様な人材の活躍促進
 - ・外国人材確保・活躍戦略
 - ・就職氷河期世代、女性、高齢者、障がい者 等

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
 - ・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性の向上の推進
 - ・デジタル技術を活用した生産性の向上
 - ・各産業分野におけるデジタル化の加速(再掲) 等

県
勢

7

産業振興計画の取り組みを検証するための数値

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域

目指す

I

計画全体を貫く目標

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

＋ 定量的に把握できないものの
これ以外にも観光振興や地産外商の
拡大による雇用創出が見込まれる

（定量的に把握できる雇用創出数

・第1期・第2期計画期間：6,139人

・第3期計画（H28～R元までの4年間）
：3,892人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
※R2からR11の累計

若者の県内定着を促進す

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

R元：△1,789人

R2：△1,148人

R3：△1,845人

R4：△324人

▶ 10年後（R11）：
社会増減のプラスを定着させる

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで
実践者のチャレ

II

分野を代表する目標

分野の
目指す姿

指標

10年後
(R11)

4年後
(R5)

直近値

産業振興
計画前

農業分野

地域で暮らし稼げる農業

農業産出額等

農業生産量
※野菜主要1品目

1,285億円
以上

15.0万 t
以上

1,221億円
以上

13.6万 t
以上

1,078億円
(R3)

12.6万 t
(R3)

1,026億円
(H20)

12.3万 t
(H20)

林業分野

山で若者が働く、
全国有数の国産材産地

木材・木製品
製造業出荷額等

原木生産量

236億円
以上

85万 m³
以上

228億円
以上

79.6万 m³
以上

192億円
(R2)

65.6万 m³
(R3)

195億円
(H20)

41.8万 m³
(H20)

水産業分野

若者が住んで稼げる
水産物産地

漁業生産額
※サンマ除く

545億円
以上

520億円
以上

412億円
(R2)

446億円
(H25※2)

目標年次の
意味

■4年後目標（R5年度末）＝第4期計画の終期における達成目標

■10年後目標（R11年度末）＝

第4期計画における
中長期的な視点の目標
(かくありたい数字)

目標

で若者が誇りと志を持って働ける高知県

将来像の実現！

る、県外からの流入を促進する

<R5年度 ターゲット別 KPI>

□若者の県内定着の促進
＝県内学生の県内就職率の向上

- ・高校生 **75%**
(H30 : 67% → R3 : 72%)
- ・専門学校生 **80%**
(H30 : 72% → R3 : 72%)
- ・大学生等 **42%**
(H30 : 37% → R3 : 34%)

□県外からの流入の促進

＝ＵＩターンの着実な推進

- ・県出身県外大学生のＵターン率 **35%**
(H30 : 18% → R3 : 20%)
- ・移住者数 **1,300組**
(R2 : 963組、R3 : 1,167組、R4 : 1,185組)

計画の実効性をさらに高めるため、
PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証していく

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる
**4年後の移輸出額の増加効果*1を
700億円にする**

*1 各分野の産出額等の増加額×各分野の移輸出率
(H23産業連関表から算定)

(参考：H27産業連関表)

- ・移輸出額：7,647億円
- ・県際収支（移輸出額－移輸入額）：△5,930億円

▶ 10年後（R11）：プラス1,500億円
※H23産業連関表を用いた推計値

の多様なサポートにより、
ンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商 戦略（食品分野）	移住促進
水産加工 出荷額	生産性の高いもの づくりと、働きや すく活気ある商工 業の実現	世界に通用する「本物と 出会う高知観光」の実現	新たな加工食品の 創出と県産品の 販売拡大	移住者と一緒に 創る元気な地域
290億円 以上	製造品出荷額等	観光総消費額	食料品製造業 出荷額等	県外からの 年間移住者
270億円 以上	7,300億円 以上	1,410億円 以上	1,400億円 以上	4期計画の 取り組み等を 踏まえて設定
200億円 (R2)	6,500億円 以上	1,288億円 以上	1,300億円 以上	1,300組
171億円 (H20)	5,472億円(R2)	966億円 (R4)	1,040億円 (R2)	1,185組 (R4)
	5,870億円(H20) 電子部品除く：5,057億円	777億円 (H20)	909億円 (H20)	120組 (H23*3)

注）・農業分野の「農業生産量」の目標は、上記の野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額（サンゴ除く）」に変更しています
そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています
・*3は、移住者数の把握を開始した年度です